

東京駅周辺防災隣組の活動について

東京駅周辺防災隣組

(2009.1.28)

1

東京駅周辺・防災対策のあり方検討委員会

- 1.流入帰宅困難者数(ピーク時推計)
過去の調査 (H11)18万人、(S59)23万人
参考:千代田区推計 20万人
- 2.昼間滞留者のための地区防災と企業セキュリティ
単なる善意だけでは企業の防災対策にならない。
開放できるビルスペースを選定する必要がある。
(東大・小出治教授)
- 3.被災時に対応するためのインフラ整備
緊急電源の確保
上中下水道の確保
防災情報システム整備
- 4.企業による自主防災組織設立



平成14年10月から東京駅周辺防災隣組設立へ向けた勧誘活動を開始

2

東京駅に200万人集中? どうする帰宅難民

丸の内一帯企業

震災「隣組」

大地震の時、自宅に帰れなくなる「帰宅困難者」数十万人にどう対応したらいいか。東京駅周辺の丸の内や大手町、有楽町の大企業数十社が参加して、防災隣組をいじる「隣組」を年内に設立する。ビルの開放や緊急物資の提供、交通機関の復旧情報の提供など、各企業が足並みをそろえて、パニックを防ぐ。大地震が起きると、200万人以上が同駅周辺に集中する可能性がある。企業側の連携が必要と判断した。

物資提供などで足並み

「隣組」の設立は「東京駅周辺・防災対策のあり方検討委員会」(委員長・伊藤滋東京大学教授)で合意した。三越地所、JR東日本、東武東上線、NTT東日本などが参加する。同委員会は、昨年3月から企業防災のあり方を検討、昨年12月に内閣府の会議で公設した。東京駅の周辺、大手町、丸の内、有楽町のエリアには約50万人が働いている。各企業は、自社の社員や顧客のために、緊急物資などを用意し、災害マニュアルを統括している。問題となるのは、ほかの地域から押し寄せる人たち。東京都が調査した直下地震の被害想定をもとにした同委員会の推計では、平日の夕方大地震が発生した時、ラッシュ時の通勤客約50万人がこの地区にいるほか、東京駅を目標して徒歩でやってくる可能性のある人が約200万人いる。このうち「帰宅困難者」となると数百倍です。数十万人に上ると推定される。そのため、ビルのフロアを開放するの、トイレの使用を認めるか、水、食料、医薬品、手拭などを提供するなどの対応を各社が分担してできるようにしておく必要がある。また、公共の支援がどの程度されるのかなどの情報も地区で把握する必要がある。各社まちまちで情報がない。避難者は混乱して、パニックになるおそれがあるから。また、交通機関の復旧状況や自宅付近の被害状況を電光石火で伝えないか、も検討している。

千代田区防災行政による位置づけ

平成14年10月、東京駅周辺・防災対策のあり方検討委員会(委員長伊藤滋東京大学名誉教授、財団法人都市防災研究所会長)「帰宅困難者と企業セキュリティ」において、地元企業組織が地区の防災活動に対応する必要性を指摘、伊藤教授の命名のもと、東京駅周辺防災隣組の設立活動を開始する。さらに平成16年1月9日、千代田区防災行政から、東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会として行政上の位置付けを受け今日に至っている(会員数67社)。

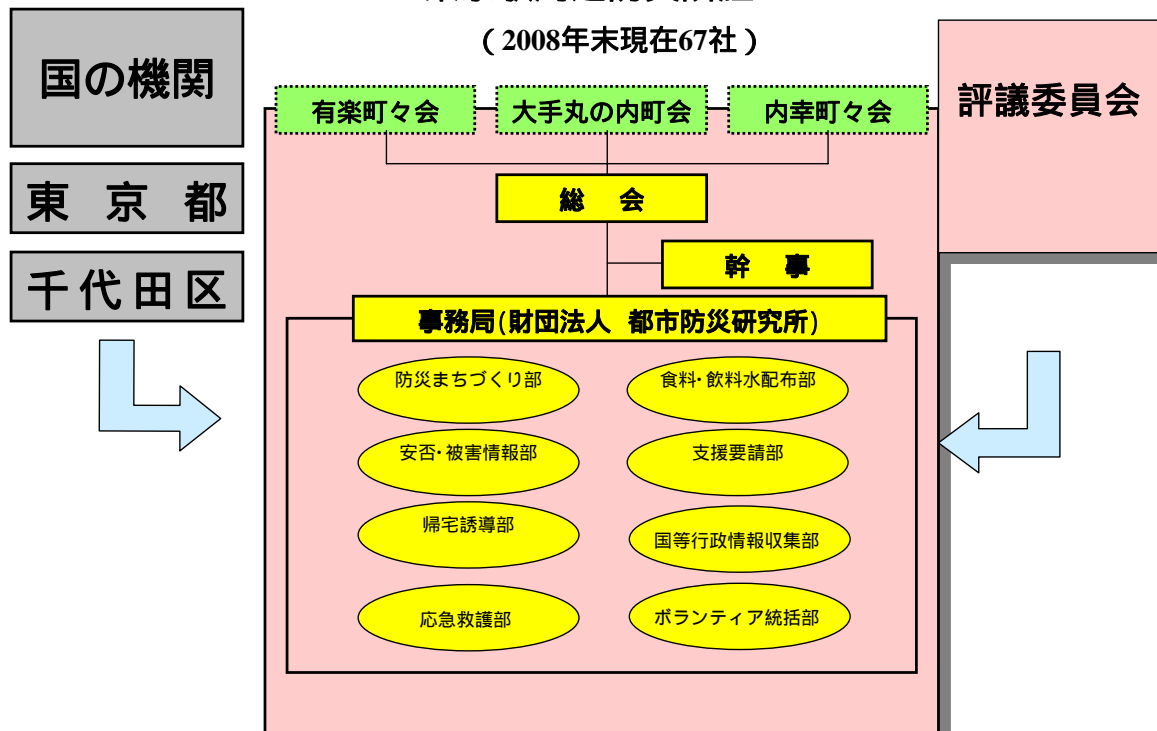
月1回程度の総会を中心に、防災まちづくり活動、帰宅困難者対策、千代田区帰宅困難者避難訓練、講演会、ワークショップ等、BRP(Business Ruling Platform)による活動企画の提示を通じ、地区の安全性を世界に発信することを目標に活動を展開している。

東京駅周辺防災隣組（地域協力会）の組織

<http://www.udri.net/tonarigumi/indextonarigumi.htm>

東京駅周辺防災隣組

（2008年末現在67社）



5

東京駅周辺防災隣組(エリア図)

町丁目の範囲

千代田区
大手町、丸の内、
有楽町、内幸町



6

隣組と消防団と一般の町会自主防災部

東京駅周辺防災隣組

被災時に参集の努力を誓約するが義務は負わない。平常時の街の被災対応準備活動を行う。

消防団

被災時に消防署長の指揮下に参集する義務があるため、参集可能な人のみが加入する。

一般の町会自主防災部

町会活動の一部としての防災活動。住宅地の住民活動。

7

東京駅周辺防災隣組の主な活動履歴

(総会、小規模シンポジウム、小規模研究会等を除く)

平成15年度	民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会・官民の協調による災害に強いまちづくりに関する検討調査「大手町・丸の内・有楽町地区モデル事業検討委員会」(DCP (District Continuity Plan)の提唱) 第1回千代田区帰宅困難者避難訓練
平成16年度	第2回千代田区帰宅困難者避難訓練 タウンミーティングin丸の内
平成17年度	都市再生モデル事業(DCPに基づく活動マニュアル、防犯QRコード) 第3回千代田区帰宅困難者避難訓練(英語による外国人訓練、在日銀行業界、米仏領事参加) 第1回防災隣組全国会議(仙台、さいたま、神戸、横浜、飯田橋、東京商工会議所)
平成18年度	社会安全研究財団助成(MLとQRコードによる情報配信等) 第4回千代田区帰宅困難者避難訓練(英語による外国人訓練、在日銀行業界、4カ国大使館員参加、改善非常食)
平成19年度	第2回防災隣組全国会議(大阪、名古屋、新宿、渋谷、多摩ニュータウン、さいたま、横浜、東京商工会議所) 公的空間管理・利活用社会実験(防災ワンセグ放送、エコポイント活用実験、パネル展示、等) 第5回千代田区帰宅困難者避難訓練(英語による外国人訓練、在日銀行業界、6カ国大使館員参加、改善非常食、アイルランド大使表敬訪問等)
平成20年度	地方元気再生モデル事業(浅間山麓元気アップ事業) 洞爺湖サミット対テロパトロール 戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)地域ICT振興型研究開発(災害時第二通信網) 第6回千代田区帰宅困難者避難訓練(英語による外国人訓練、在日銀行業界、英米防災担当官協力、災害応援協力協定)

8

何があっても前へ進める準備を！ B C P、D C Pの時代

東京駅周辺防災隣組の活動内容

平常時

オフィス街らしいリスクマネジメントのあり方調査・検討
・テロ、国民保護法、防犯
・B C P / D C P (District Continuity Plan)
・B R P (Business Ruling Platform)
防災まちづくり活動
防災計画 策定・改定
防災マップ・カルテ策定・改定
防災情報システム導入・習熟
資機材・食料の備蓄
啓発広報 (シンポジウム・講演会・視察会等)
他団体との連携 (国際銀行協会、各都市等)
防災訓練 (毎年1月17日開催予定)

非常時

安否・被害情報収集・伝達
(防災情報システム)
帰宅誘導 (帰宅経路案内)
応急救護
食料・飲料水配布
(備蓄倉庫・貯水槽等からの搬出・配布)
支援要請 (区災対本部連絡)
ボランティア統括
国等行政情報収集

9

防災まちづくり活動

QRコードによる隣組MLの一般公開

防犯パトロールを兼ねた安全管理活動

洞爺湖サミット対応パトロールへの協力

美化運動への協力

B R P (Business Ruling Platform) による
活動企画の提示

10


防犯QRパトロールの実施

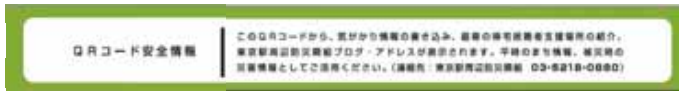



パトロール中の出来事を、QRコードを媒介として、会員相互が情報交換をしつつ、Webサイトから一般市民へ向け情報発信を行う。

東京駅周辺防災隣組のML連動の安全活動投稿ブログ


QRコードシステムによる安全情報収集配信実施

(a)  情報管理主体名、シンボルマーク

(b)  QRコード安全情報 このQRコードから、近所から情報の集まり、近所の住宅事業者支援等の紹介、東京駅周辺防災隣組ブログ・アドレスが表示されます。平時のまち情報、被災時の災害情報としてご利用ください。(連絡先：東京駅周辺防災隣組 03-6218-0880)

(c)  QRコードの情報提供収集内容説明

丸の内警察署のシンボルマーク QRコード 丸の内消防署のシンボルマーク

(d)  実施主体名

東京駅周辺防災隣組（東京駅・有楽町駅周辺住宅街難者対策地域協力会）
大平町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会
後援：千代田区



QRコードシステムによる安全情報収集配信実施

帰宅困難者対策

業務床の一部解放の呼びかけ

災害状況周知のための地区内情報配信

千代田区備蓄倉庫の物資による被災対応

被災時参集要員の提供呼び掛け

災害時第二通信網の活用呼び掛け

13

ビル内のセキュリティに配慮した ゾーニングの呼び掛け

被災直後に最低3ゾーンに区分することが好ましい

開放ゾーン

すべての通行者を受け入れる、ピロティ、エレベーターホールなど

スタッフ・ゾーン

企業関係者、および企業が許可した人物のみが出入りするゾーン

立ち入り禁止ゾーン

特殊な管理者のみが入れるゾーン
企業の貴重品を置く

14

千代田区帰宅困難者避難訓練

外国人帰宅困難者対策避難訓練(丸の内)

帰宅困難者問題に関する英語によるWeb表示

おいしい非常食の研究

15

外国人帰宅困難者避難訓練



帰宅困難者問題が最も切実なのは外国人であり、外国人を対象とした防災訓練を毎年1月に実施している。



16

講演会、ワークショップ等

防災・環境コラボレーション会議

災害対応図上訓練の実施

対テロ防止活動への協力研究

タウンミーティングの開催

DCPシンポジウム

17

関連組織の設立

平成15年12月8日、富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力が発足

平成17年11月28日四ッ谷駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力が発足

表彰関係

平成19年1月総務大臣表彰、消防総監表彰

平成19年9月防災功労者内閣総理大臣表彰

18

東京駅周辺防災隣組 の活動と獲得予算

街づくり活動は、CSRになる
場合はあるが、企業の収益
活動になりにくい。



活動を活発化するためのモ
チベーションを、絶えず生み
出す必要がある。

過去に活用した公的予算の例

- 平成17～ 千代田区地域協力会活動予算
- 平成17年度 都市再生モデル事業
- 平成18年度 社会安全研究財団助成
- 平成19年度 公的空間管理・利活用社会実験
- 平成20年度 戦略的情報通信研究開発推進制
度（SCOPE）地域ICT振興型研究開発
- 平成20年度 地方元気再生モデル事業

今後の課題

安定的な活動資金の確保

会費制への移行、公募予算獲得の手間の問題

指定公共機関の加入促進

JR、NTT東などの指定公共機関の加入

メンバーの一層の増加

地区内約4000社の企業への認知と参加呼びかけ

今後の取り組み

被災応援協力を睨んだ交流活動の推進

浅間山麓との連携強化

災害時第二通信網の加入呼びかけ

緊急時の相互連絡先パートナーの増加

他地域類似活動との一層の連携

防災隣組全国会議の開催